

January 2016

vol. 245

■今月のトピックス

台湾高速鉄道桃園駅周辺用地における開発機会

■台湾トップ企業

～振鋒企業股份有限公司董事長、

洪榮徳氏インタビュー～

台湾国内シェアトップ、世界シェア第3位を

誇るフック専門企業、振鋒企業

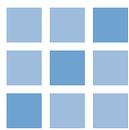
■台湾進出ガイド

新政権の政策方針

■台湾マクロ経済指標

■インフォメーション

## 【今月のトピックス】



### 台湾高速鉄道桃園駅周辺用地における開発機会

台湾高速鉄道(以下、高鉄)は2007年の開通以来、旅客数が安定した成長を続けており、台湾における重要な長距離公共交通手段となっている。また駅周辺の開発についても近年各業界からの注目を集めている。特に高鉄桃園駅は、桃園航空城に隣接している上、空港MRTの開通を間近に控え、周辺エリアの開発ポテンシャルに注目が集まっている。代表的な開発案件も次々と実施されており、今後も引き続き様々な投資機会を見いだすことが可能であろう。本稿では、こうした高鉄の発展状況及び近年の高鉄桃園駅周辺エリアの開発状況、投資機会について紹介する。

#### 台湾高鉄の発展状況

台湾高鉄は経済発展加速を目的に、2000年に建設が始まり、2007年に開通して以来、その旅客数は年々安定して成長している。開通当初の旅客輸送量は約1,500万人であったが、2015年には5,000万人を上回り、台湾で最も重要な長距離公共交通手段となっている。

台湾高鉄の路線は全長345キロである。開通当初は台北、板橋、桃園、新竹、台中、嘉義、台南、左営に8ヶ所に駅を設置した。最高時速300キロで、台北駅から左営駅までを所要時間僅か1.5時間でつなぎ、台湾西側に沿って南北日帰りでの往来可能な生活圏域を実現した。

また2015年12月からは台湾中部の苗栗、彰化、雲林の3駅が新設され、今後の旅客数の更なる増加が見込まれている。

#### 高鉄桃園駅の発展ポテンシャル及び投資機会

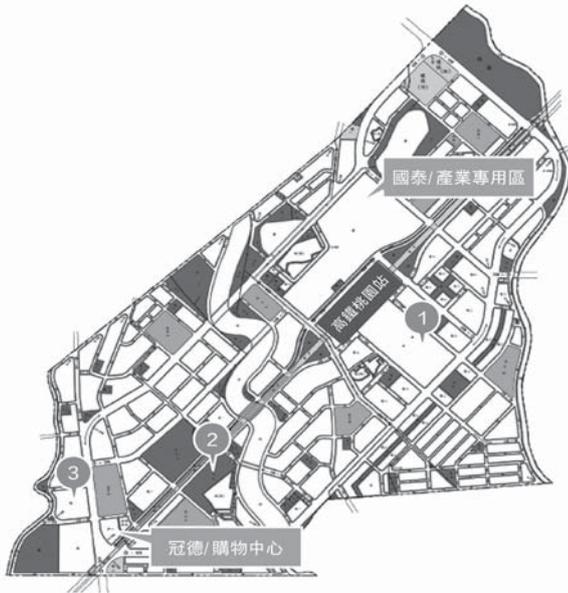
旅客数の安定的な成長に伴い、これに付随した様々な事業の

推進についても、高鉄を運営する台湾高速鉄道会社の今後の発展に向けた重要なポイントとなっている。更に、近年台湾のインフラ整備は、TOD(Transit-Oriented Development)の概念が積極的に提唱されており、公共交通機関がもたらす集客力を活用し、駅を中心とした各種生活圏の形成及び商業施設の発展が推進されている。

このため近年、高鉄各駅周辺エリアの開発は特に各業界からの注目を集めており、中でもとりわけ高鉄桃園駅周辺の開発は進度も早く、大きな話題を呼んでいる。なお、高鉄桃園駅周辺エリアとは、「高速鉄道桃園駅特定区」として区分されている用地であり、総面積約490haの都市計画用地として、主に以下2つのポテンシャルを備えている点で特に注目されている。

1) 桃園は台湾の主要国際空港である桃園空港の所在地であり、航空や産業、経済・貿易、物流が一体となった桃園航空城プランが推進されており、現在は土地収用段階に入っている。また、高鉄桃園駅は桃園空港から車で僅か15分程の距離に位置し、

図1：桃園高鉄駅周辺エリアにおける開発機会



台湾国内各地へと結ぶ国際ゲートの役割を担っている。多くの人々が往来する重要なハブであり、その周辺は桃園地区において現在最も注目を集めている開発エリアであると共に、当エリアの開発成果が後続的に航空城の更なる発展に繋がっていくことも期待されている。

2) 台北市内と空港を結ぶ空港MRT(地下鉄)は2016に開通の予定である。今後は、台北市中心部に位置する台北駅から西側に沿って新北市、桃園市の各都市や桃園空港の各ターミナルビル及び高鉄桃園駅へと繋がり、駅周辺エリアの更なる集客力が見込まれている。

このため、高鉄桃園駅周辺では近年多くのデベロッパーがその商業ポテンシャルを見込み開発を進めており、具体的案件として主に次の2つが挙げられる。

- a. 国泰人壽及び華泰大飯店グループは、2012年12月に高速鉄路局から6.6万坪の地上権を取得し、開発を進めている。開発期間計4期で実施されており、第1期のアウトレットモールは既に2016年1月にオープンし、引き続きホテルやオフィスビル、空港事前チェックインセンター等の開発が進められる。
- b. 冠徳建設は、2012年に高速鉄路局の約0.5万坪の開発権利を取得しており、空港MRT駅の開発と共に、集合住宅及びショッピングセンターの開発が計画されている。

またこれ以外にも高鉄桃園駅周辺エリアでは以下様々な開発プランが検討されている(図1)。

- ① 高速鉄路局が所有する高鉄桃園駅前方の約2.6万坪の用地は駅専用区に区分されており、主に商業用途として提供される。開発用途としては、ホテル、コンベンションセンター、娯楽施設、百貨店、オフィス等が現在認可されている。
- ② 高鉄桃園駅西南に位置する桃園市政府所有の約1万坪の用地は、公園用地に区分されている。現在、桃園市政府が開発を計画しており、市立美術館の建設が予定されている。
- ③ 同じく高鉄桃園駅西南方に位置する、桃園市政府所有の約0.9万坪の用地は商業区に区分されている。現在、桃園市にはランドマークとなるコンベンション施設がないため、MICE産業の発展を見込み、台北世界貿易中心(Taipei World Trade Center)のようなコンベンション・商業施設の開発が検討されている。

## その他高鉄駅周辺エリアにおける投資機会

上述の高鉄桃園駅周辺用地の外、高速鉄路局は、新竹や台中、嘉義、台南、左営等の各駅周辺にも用地を所有しており、事業用地として優れた開発ポテンシャルを備えている(表1)。この先、高速鉄路局は、2016年6月に初となる企業誘致座談会を開催する予定であり、詳細な企業誘致構想及びスケジュール等が明らかにされる。投資機会を模索している日本企業にとっては非常に価値ある情報となるはずであり、今後の動向を見守りたい。

表1：その他高鉄駅周辺の開発方向性

駅名	開発方向性	面積(ha)
桃園	グローバルビジネス	8.55
新竹	バイオテクノロジー	3.13
台中	娯楽・ショッピング*	11.30
嘉義	観光農園	3.14
台南	永続的な生態保全	4.02
左営	ターミナルハブ*	1.33

(楊智宇:c-yang@nri.co.jp)

## 台湾国内シェアトップ、世界シェア第3位を誇る フック専門企業、振鋒企業

振鋒企業股份有限公司(以下、振鋒企業)は台湾国内シェアトップ、世界シェア第3位を誇るフックメーカーである。金融危機を契機に企業経営戦略を転換させ、「安くて良い製品を迅速に」をモットーに、安全且つ品質を重視しながら増収増益を目指し、グローバル市場の開拓を進めている。今回は、振鋒企業の洪榮徳董事長を訪ね、経営理念や今後の事業展開についてお話を伺った。



振鋒企業股份有限公司 洪榮徳董事長

### —世界トップ品質のフック専門企業

当社は1985年に設立され、当初はペット用の首輪リードを扱っていました。その後ヨーロッパからフックの製造機械を導入し、また専門家を工場に駐在させ、研修訓練によりフック製造の様々なノウハウを学び事業範囲を広げ、現在では業務用セキュリティフックの製造メーカーとなりました。

当社の製品ラインアップは、数十トントラックの運搬が可能なセキュリティフックや登山用フックから、最もポピュラーな家庭用キーチェーンに至るまで多岐に渡ります。工業用では主に油田採掘、建築機械、重機運搬等の用途においても利用されています。

当社の製品は、重量ある荷物を落下させることなく確実に運び、且つ施工人員の安全性も確保する必要があり、特に製品の安全面及び品質面を重要視しています。当社がフック製品を手掛けるようになった当初は、ハイスpek商品を中心に、一般的な製品規格よりも数十倍高いハイスpek品を生産していました。当時は、工場内に「完璧な品質、革新的な研究開発」というスローガンを貼り、自分自身及び社員に常に最高品質を追求するよう言い聞かせていました。

また、ハイスpek品を生産していたため、同市場の中では相対的に価格が高い製品になりますが、世界的に著名な大企業や軍事品調達企業等の多くは当社の製品を指定しています。お陰さまでお客様には当社ブランド「YOKE」の製品が世界で最も品質の高い製品であり、不良品もないと

いうことを理解していただいています。

「YOKE」は当社を代表するブランドですが、グローバル市場に参入するためにはブランドマネジメントが必須です。このため、「YOKE」の商品イメージには鮮明な赤色及び黄色の2色を使用しています。人々の印象に残り易いデザインを採用しており、製品外観も黄色とし、できるだけ目立つ製品となる工夫を施しています。

こうした中、2015年の売上高は22億元に達し、市場シェアは現在台湾でトップ、世界では第3位のフック製造企業となりました。また、人身用の安全フックにおけるシェアは70%に達し、米国市場においては90%にまで達しており、今やハリウッドのアクション映画の撮影現場でも必ずと言ってよい程当社の製品が使用されるようになりました。

### —台中の機械産業クラスターの優位性を活かし、 迅速な生産体制を確立

当社は30年という短期間で世界シェア第3位にまで市場規模を拡大することができましたが、これは完備されたサプライチェーンによるおかげだと言えます。当社は台中市大肚山の麓の工業区に位置しており、当エリアは台湾で著名な機械産業クラスターです。金属製品や工作機械の関連企業が数万社も集積しているため、こうした当エリアの優位性を活用し、当社にマッチした事業パートナーを見つけることができました。このため短納期かつ高品質な製品を製造するサプライチェーンを構築することができました。2014年

## 台湾トップ企業

には、更に7社の協力企業と共同で、YOKE-Teamという事業推進チームを設置し、共同でグローバル市場を開拓しており、2020年に売上高100億台湾元を達成するという明確な目標も掲げています。

### 経営戦略の転換

上述したように、当社の初期における品質重視の高単価商品をメインとした事業戦略は顧客からの反応も良く、売上高も年々増加していきました。しかし、2008年の世界的金融危機を境に業績が悪化し始めました。金融危機前の3年間は毎月の生産高が6,000個から8,000個程、年間売上高は7億台湾元以上でしたが、金融危機後の2009年には売上高が一気に5割程落ち込み、僅か4.7億台湾元になりました。その後、2010年には8.8億台湾元にまで回復しましたが、こうした急激な変化を経験したことで、これまでの経営モデルを見直す必要があると考えるようになりました。

当社ではこれまで一貫して「持続的な成長及び安全・品質」を経営理念としてきましたが、こうした目標を達成したことで、これまで推進してきた高品質且つ高単価な販売戦略から、「安くて良い製品を迅速に出荷」するという販売戦略へと転換することにしました。販売製品も特定の5業種向けに絞り込み、大口発注の顧客との取引に集中させ、特約店取引等も行わない等、当社独自の経営モデルを展開することにしました。

安くて良い製品とは、顧客が求める品質によって変化しますが、安全基準の範囲内で、できるだけ安い製品を大量生産し、市場ニーズに応えています。また、迅速な仕入れ及び出荷で短納期を実現し、サプライヤーからの仕入れ過程においても、コスト及びリードタイムの低減によるスムーズなプロセスを実施し、顧客及びサプライヤーの双方と安定的で良好な事業パートナー関係を構築しています。

私は常々、「時間は我が社の友達である」と感じています。中国市場に参入してからは4年が経過していますが、引き続き中国の工業用フック市場のポテンシャルを高く評価しています。中国全土には400社程にも上る潜在顧客が存在し、シェアの1%に相当する約4万社からのオーダーを受注した

だけで、各社の毎月の取引高は1万人民元と仮定すると、1年で48億人民元の売上を見込めます。このため、この先も中国市場の開拓に更に力を入れていきたいと考えています。

当社はかつて高単価路線をとっていましたが、現在推進している大量生産路線には、製造業の核心である大量生産によって生産力を引き上げ、またその力を維持していくというもう一つの重要な意味が込められています。当社は金融危機による衝撃を経て、新たな経営戦略でグローバル市場を開拓し、業績も持続的な成長を遂げており、単品での利益は少なくとも、大量に販売することで以前よりも多くの収益確保が可能となっています。

### 日本企業との連携機会

当社が掲げる2020年の売上高100億台湾元を達成するため、現在積極的にグローバル市場を開拓しており、日本市場にも狙いを定めています。日本企業とは今のところ事業連携の形がメインですが、日本市場はまだ開拓を始めたばかりの市場であり、依然として多くのポテンシャルが潜んでいると考えています。現在既に建材金物等を製造・販売しているコンドーテック等と話を進めています。基本的にはどんな企業ともオープンにコンタクトしていきたいと考えています。高い専門性を有する企業は全て当社の連携対象企業であり、互いにウィンウィンの関係を構築し、共に事業拡大していきたいと考えています。

### ありがとうございました

#### 振鋒企業(股)有限公司の基本データ

会社名	振鋒企業股份有限公司
設立	1985年
董事長	洪榮德
資本金	7.86億NTD
売上高	22億NTD(2015)
従業員	200名
事業内容	フック製品の製造・販売

注)2016年1月時点のデータによる  
出所)公開資料及びヒアリングよりNRI整理



## 新政権の政策方針

1月16日に行われた台湾総統選挙の結果、民進党の蔡英文主席が当選した。これにより、台湾では8年ぶりの政権交代と共に、初めての女性総統が誕生した。また、民進党は同時に行われた立法院（日本の国会に相当）選挙で定数113議席中68議席を獲得し、初めての単独過半数となった。5月20日より総統に就任を予定している蔡英文氏が掲げる5大産業発展政策の概要を下記の通り整理した。

### 5大産業発展政策

産業	ビジョン	内容
再生エネルギー	再生エネルギー技術革新	<ol style="list-style-type: none"> <li>各地のICT、材料、機械産業研究リソースを連携、国外技術の導入を進め、再生エネルギー比の増加により内需主導の産業高度化を図る</li> <li>部品OEMとSlerを重視する</li> <li>「節約」、「創造」、「蓄積」、「システム統合」を進める</li> </ol>
IoT	アジアのシリコンバレー	<ol style="list-style-type: none"> <li>スマート技術、IoTのサプライチェーンや事業者間交流を強化</li> <li>スマート物流、交通、介護等のインフラ整備を実証実験の機会とする</li> <li>アジアの開発人材交流センター及び青年IPOセンターとなる</li> <li>ワーキングチームを設立して、誘致や法整備を進める</li> </ol>
バイオ	アジアパシフィックのバイオ医薬開発センター	<ol style="list-style-type: none"> <li>コア施設の統合、革新的な研究開発の支援、健康情報のデータベース整備、臨床試験の効能向上を進める</li> <li>国際的な研究開発提携、臨床試験計画、人材交流、相互投資などの体制を整備する</li> <li>台湾各地の産業クラスターを連携させる</li> </ol>
国防	国防産業クラスター	<ol style="list-style-type: none"> <li>国防設備の調達・高度化・更新時に海外技術の移転を進め、造船、航空宇宙、情報、材料、電機などの産業を強化</li> <li>航空宇宙、造船、情報セキュリティ産業に重点を置く</li> <li>軍民の共同開発、技術成果の相互利用を推進</li> </ol>
スマート機器	スマート機器の都	<ol style="list-style-type: none"> <li>機械産業とIoTを連携し、スマート生産、ロボット応用を推進</li> <li>ファームウェアとコントローラーの設計能力を強化</li> <li>台中を産官学連携基地として、スマート機器の研究開発を推進</li> </ol>

出所：各種公開資料に基づきNRI作成

## 台湾マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (億米ドル)						物価年増率(%)		為替レート		
	実質GDP (100万元)	経済 成長率(%)		総金額	日本	輸出		輸入		貿易収支		卸売物価	消費者 物価	NTD/USD	JPY/USD	
						年増率(%)	年増率(%)	年増率(%)	年増率(%)							
2008年	12,661,079	0.70	-1.56	8,237,114	435,806	2,556.3	3.6	2,404.5	9.7	151.8	-44.6	5.15	3.53	31.52	103.36	
2009年	12,462,729	-1.57	-7.97	4,797,891	238,961	2,036.7	-20.3	1,743.7	-27.5	293.0	93.0	-8.74	-0.87	33.05	93.57	
2010年	13,787,642	10.63	28.60	3,811,565	399,984	2,746.0	34.8	2,512.4	44.1	233.6	-20.3	5.46	0.96	31.64	87.78	
2011年	14,312,200	3.80	5.12	4,955,435	444,703	3,082.6	12.3	2,814.4	12.0	268.2	14.8	4.32	1.42	29.46	79.81	
2012年	14,607,569	2.06	-0.32	5,558,981	414,265	3,011.8	-2.3	2,704.7	-3.9	307.1	14.5	-1.16	1.93	29.61	79.79	
2013年	14,929,292	2.2	0.56	4,933,451	408,533	3,054.4	1.4	2,699.0	-0.2	355.4	15.7	-2.43	0.79	29.77	97.60	
2014年	11月		6.85	476,270	80,774	266.4	3.5	224.6	5.0	41.8	-3.9	-2.90	0.85	30.79	116.21	
	12月		7.76	1,336,641	86,277	256.1	-2.9	212.0	-12.3	44.1	98.6	-4.78	0.60	31.45	119.31	
2015年	1月		9.08	313,159	18,673	251.1	3.4	203.3	-4.7	47.8	61.8	-7.87	-0.94	31.69	118.31	
	2月	3,789,921	4.04	2.89	435,695	24,881	198.6	-6.7	153.0	-22.4	45.6	190.8	-8.82	-0.20	31.57	118.56
	3月			7.17	486,649	62,320	252.7	-8.9	212.1	-17.7	40.6	107.6	-8.82	-0.62	31.53	120.39
	4月			1.48	281,811	59,711	234.9	-11.7	187.4	-22.1	47.5	86.6	-9.12	-0.82	31.13	119.55
	5月	3,839,951	0.57	-2.84	200,295	27,565	256.3	-3.8	202.1	-5.4	54.2	2.6	-9.67	-0.73	30.72	120.69
	6月			-0.93	270,774	20,172	230.6	-13.9	208.8	-16.1	21.7	14.7	-9.46	-0.56	31.11	123.75
	7月			-2.67	322,014	75,285	235.2	-12.0	199.1	-17.5	36.1	38.0	-10.23	-0.63	31.34	123.24
	8月	3,952,148	-0.63	-5.74	415,628	19,596	239.0	-14.9	199.6	-16.7	39.4	-4.0	-9.46	-0.44	32.39	123.23
	9月			-5.73	587,273	8,087	225.3	-14.7	173.1	-24.3	52.3	47.8	-8.74	0.30	32.89	120.29
	10月			-6.53	375,753	31,395	239.2	-11.0	178.1	-20.0	61.1	32.4	-8.62	0.31	32.73	120.06

出所：中華民国經濟部統計処

## インフォメーション・コーナー

# 2016年台北国際製造技術見本市 (MT duo 2016)

### 概要

台北国際製造技術見本市は加工技術に関する見本市である。昨年は、国内外から258社が990ブースを出展し、日本からは中国に次いで2番目に多いバイヤーが来場した。特に新興国市場で高い競争力を持つ台湾機械産業の強みを知るとともに、台湾企業とのパートナーシップを構築する良い機会となるだろう。

詳細は下記サイトまで：

[http://www.mtduo.com.tw/zh\\_TW/index.html](http://www.mtduo.com.tw/zh_TW/index.html)

### 日時

2016年5月5日(木)～5月8日(日)

### 出品物及び 展示テーマ

インテリジェントオートメーション設備・部品、マイクロ/ナノスケール加工機械、CAD/CAMソフト・ハード、ウェア・制御システム、オプトエレクトロニクス・グリーンエネルギー産業加工機械 等

### 展示会場

南港展覽館1館(台北市南港区経貿二路1号)

### 主催

中華民国對外貿易發展協會(TAITRA) 台湾機械工業同業公会(TAMI)

### お問合せ及び 資料請求

台湾貿易センター(TAITRA)東京事務所  
TEL: 03-3514-4700 FAX: 03-3514-4707 E-mail: tokyo@taitra.gr.jp  
中華民国對外貿易發展協會(TAITRA)  
TEL: 886-2-2725-5200(彭皓治 内線2615) E-mail: mt@taitra.org.tw

### ジャパンデスク連絡窓口 (日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

### 經濟部 投資業務処

台北市館前路71号8F TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497  
担当: 陳惠欽 ext.218

### 野村総合研究所(台湾)

台北市敦化北路168号10F-F室 TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621  
担当: 田崎嘉邦 ext.130 / 平山直人 ext.135 / 洪采瀝 ext.121

### 野村総合研究所 経営革新コンサルティング部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル TEL: 03-5533-2709(直通) / FAX: 03-5533-2537  
担当: 杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail: [japandesk@nri.co.jp](mailto:japandesk@nri.co.jp) ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所(台湾)宛にお願い致します。